

週目点

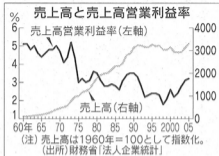


早稲田大学教授

川本 裕子

財務省が三日、二〇〇七年四月六月期の法人企業統計を発表する。本業の収益性を示す売上高営業利益率は一三三月に四・一%だった。好調な企業業績が持続するの注目される。

日本企業の売上高営業利益率は一九六〇年代には平均四・八%あった。ここ数年回復しているが長期的には低下傾向が続いてきた。卸・小売業など海外と比べると収益性の低い産業が多いためだ。戦後成功した量的拡大



▶ 4—6月期法人企業統計(3日)

好調な業績、油断は禁物

大のビジネスモデルから脱却できていない企業は依然多い。客観的に見れば一史上最高の企業業績など浮かれてはいられない。円安頼みの収益構造では今後の金融市場の変化に業績が大きく左右されかねないことにも注意が必要だ。

よく指摘されるように今回の景気回復局面では好調な企業業績が個人の所得増加に十分反映されていない。企業の人材が高付加価値を生み出しているならば、賃金増に結びつくはず。優れた人を育て、集めることで真にグローバルな競争力を磨くことが日本企業の課題だ。

法人企業統計には金融・保険業を対象に加えることが検討されている。高い付加価値を生む戦略サービスである金融業の収益や投資の実態が統計として利用可能になる。生産性の向上という経済政策を具体化する議論に貢献することが期待される。